

平成 26 年 度

学校基本調査報告書

沖縄県企画部統計課

報告書利用上の注意

1. 本報告書の数値は、国立校を含めた数値を計上した。
2. 比率の算出にあたっては、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までとした。そのため構成比では、合計が100とならない場合がある。
3. 統計表の中の記号は、次のとおりとする。

- 「 … 」 調査の対象とならなかった場合
- 「 — 」 該当する数値がない場合
- 「 0.0 」 比率の算出において、単位未満の場合
- 「 △ 」 負の数の場合

4. 報告書に使用されている用語について

特別支援学級	学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級 (特別支援学級)
長期欠席者	年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者
就園率(%)	$(\text{幼稚園修了者数} / \text{小学校第1学年児童数}) \times 100$
進学率(%)	$(\text{進学者数} / \text{卒業者総数}) \times 100$
就職率(%)	$(\text{就職者総数} / \text{卒業者総数}) \times 100$ 注：就職者総数には「就職進学者」及び「専修学校(専門課程)進学者及び 専修学校(一般課程)等入学者のうち就職している者」も含む

5. 教員数及び職員数の「本務者」には、臨時的任用・代替等教職員を含む。
6. 幼稚園、小学校、中学校における市町村は、管轄する教育事務所別に区分している。

※ 本報告書においては各調査項目の説明を省略しておりますので、学校基本調査に不案内の方は付録の調査票の様式を活用してください。

I 調査の概要

● 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

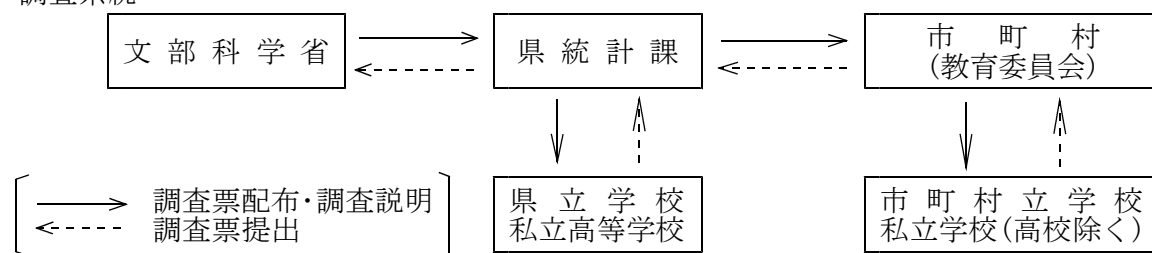
● 調査の期日 ----- 平成 26 年 5 月 1 日

● 調査の方法

1 調査の種類と報告義務者・作成者

- ① 学校調査票（「付録」参照） ----- 学校の長
- ② 学校通信教育調査票（「付録」参照） ----- 通信制課程を置く高等学校の長
- ③ 卒業後の状況調査票（「付録」参照） ----- 学校の長
- ④ 学校施設調査票（「付録」参照） ----- 公立の専修学校の長、私立学校の設置者
- ⑤ 不就学学齢児童生徒調査票（「付録」参照） ----- 市町村教育委員会

2 調査系統



● 調査の範囲

- 1 学校調査 ----- 公・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（通信制課程のみを置く高等学校を除く。）
特別支援学校、専修学校及び各種学校
- 2 学校通信教育調査 ----- 通信制課程を置く高等学校
- 3 卒業後の状況調査 ----- 公・私立の中学校と高等学校及び特別支援学校の中学部と高等部の平成 25 年度の卒業生。ただし、高等学校、特別支援学校の高等部にあつては平成 24 年度以前の卒業生で、大学（学部）・短期大学（本科）に入学を志願した者を含む。
- 4 学校施設調査 ----- 私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校（通信制課程のみを置く高等学校含む）・特別支援学校
公・私立の専修学校及び各種学校
- 5 不就学学齢児童生徒調査 ----- 不就学の学齢児童及び学齢生徒

● 調査事項

「付録」の学校基本調査の各調査票参照

Ⅱ 調査結果の概要

《 学校調査 》

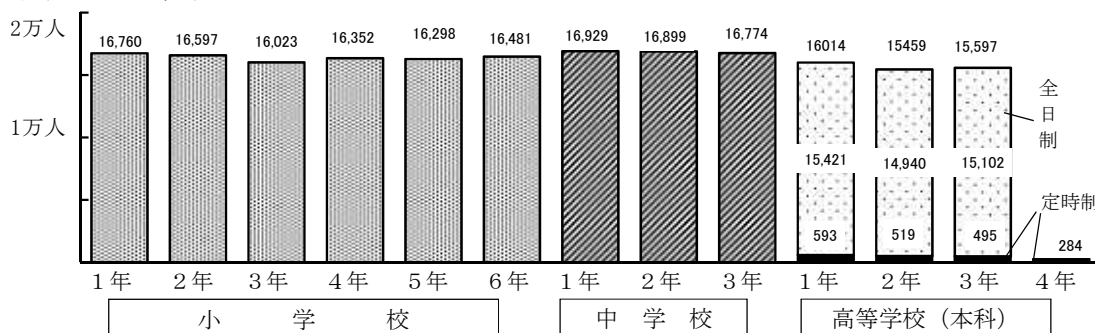
表1 総括表

平成26年5月1日現在

区 分		学校数	学級数	在 学 者 数			本 務 教 員 数			本 務 職 員 数	
				計	男	女	計	男	女		
幼稚園	公立	240	645	13,648	6,921	6,727	873	61	812	55	
	私立	36	158	4,275	2,130	2,145	311	21	290	97	
	計	276	803	17,923	9,051	8,872	1,184	82	1,102	152	
小学校	国立	1	20	651	324	327	28	15	13	1	
	公立 (1)	269	3,831	96,757	49,698	47,059	5,699	1,793	3,906	1,218	
	私立	4	46	1,103	547	556	89	33	56	21	
	計 (1)	274	3,897	98,511	50,569	47,942	5,816	1,841	3,975	1,240	
中学校	国立	1	12	476	236	240	24	14	10	4	
	公立 (1)	149	1,665	48,051	24,628	23,423	3,546	1,778	1,768	574	
	私立	6	57	2,075	1,013	1,062	115	73	42	30	
	計 (1)	156	1,734	50,602	25,877	24,725	3,685	1,865	1,820	608	
高等学校	県立	全日	59	1,154	42,730 (59)	21,230 (58)	21,500 (1)	3,360	1,836	1,524	811
		定時	《6》 7	53	1,891	1,246	645	162	101	61	31
		計	60	1,207	44,621	22,476	22,145	3,522	1,937	1,585	842
	私立	4	…	2,792	1,554	1,238	143	101	42	56	
	計	64	1,207	47,413	24,030	23,383	3,665	2,038	1,627	898	
通信制高等学校	県立	《2》 2	…	1,420	662	758	44	19	25	4	
	私立	2	…	2,858	1,020	1,838	37	19	18	15	
	計	4	…	4,278	1,682	2,596	81	38	43	19	
特別支援学校	県立	(2) 17	601	2,145	1,331	814	1,391	554	837	340	
専修学校	県立	—	…	—	—	—	—	—	—	—	
	私立	53	…	9,728	4,320	5,408	707	348	359	260	
	計	53	…	9,728	4,320	5,408	707	348	359	260	
各種学校	私立	39	…	1,332	630	702	140	65	75	65	

(注) 小学校・中学校・特別支援学校数の () は、学校数のうち分校の数。
 公立小学校・中学校には、それぞれ小中併置校を含む。
 県立高校全日制在学者数の () 内は、在学者のうち専攻科の人数。
 県立高校定時制学校数の 《 》 内は、全日制との併置校の数。
 通信制高等学校数の 《 》 は、定時制との併置校の数。

図1 学年別児童生徒数



1 幼稚園

(1) 園数 (表2、図2)

園数は276園 (本園のみ) で前年度より2園増加した。

設置者別園数は、公立が240園 (構成比87.0%)、私立は36園 (同13.0%) となっており、公立幼稚園の占める割合は全国平均36.5%を大きく上回っている。

表2 設置者別園数

区 分	計	公 立	私 立				
			計	学校法人	宗教法人	個人	その他
平成22年度	278	242	36	30	4	2	-
23	277	241	36	30	4	2	-
24	276	241	35	30	3	2	-
25	274	239	35	31	2	2	-
26	276	240	36	33	1	1	1

図2 設置者別園数の構成比 (%)

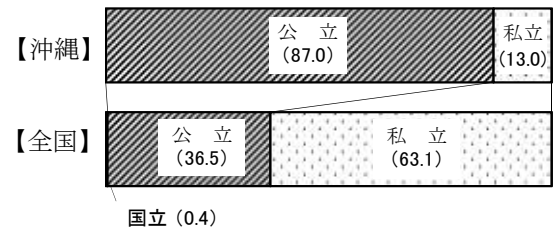
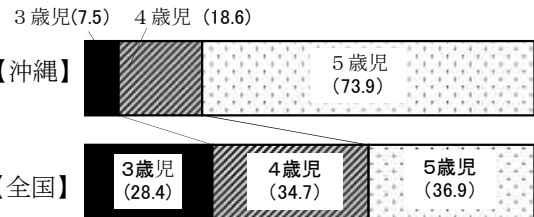


図3 年齢別在園者の構成比 (%)



(2) 在園者数 (表3、図3、図4)

在園者数は17,923人 (男子9,051人、女子8,872人) で、前年より99人増加している。

年齢別在園者数は5歳児が最も多く13,243人 (構成比73.9%)、次いで4歳児が3,334人 (同18.6%)、3歳児が1,346人 (同7.5%) となっており、本県では3・4歳児の占める割合が全国値を大きく下回っている。

また、在園者を設置者別に見ると、公立が13,648人 (構成比76.1%)、私立が4,275人 (同23.9%) と、公立に占める割合が全国値を大きく上回っている。

図4 設置者別在園者の構成比 (%)

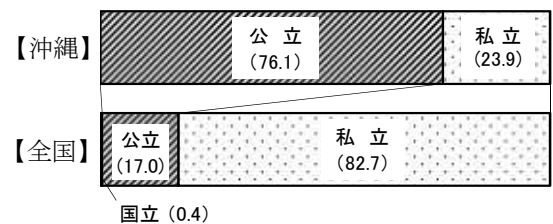


表3 設置者別・年齢別在園者数

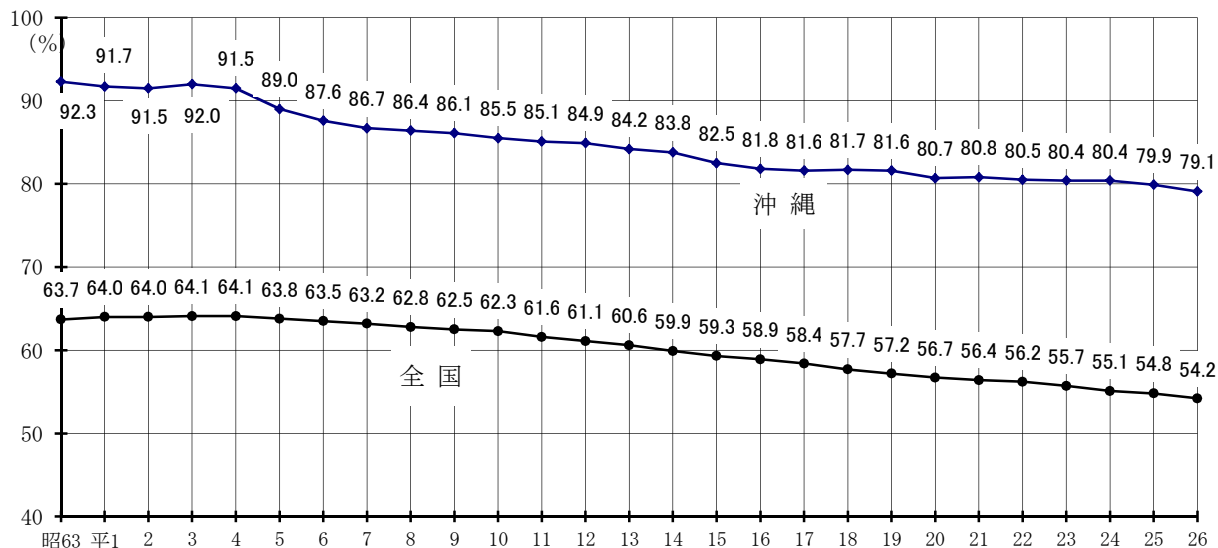
区 分	計				公 立			私 立				
	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児
平成22年度	17,250	1,299	2,825	13,126	13,209	18	1,422	11,769	4,041	1,281	1,403	1,357
23	17,106	1,321	3,026	12,759	13,015	20	1,578	11,417	4,091	1,301	1,448	1,342
24	17,723	1,393	3,139	13,191	13,467	23	1,675	11,769	4,256	1,370	1,464	1,422
25	17,824	1,359	3,299	13,166	13,589	20	1,778	11,791	4,235	1,339	1,521	1,375
26	17,923	1,346	3,334	13,243	13,648	16	1,870	11,762	4,275	1,330	1,464	1,481

(3) 就園率(図5)

就園率は79.1%で前年度より0.8ポイント下回っている。

本県の就園率は全国の就園率54.2%を24.9ポイント上回り全国一高くなっている。

図5 就園率の推移(全国・沖縄)



$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$$

(4) 学級数・教員数(表4)

学級数は803学級で前年度より22学級増加した。

本務教員数は前年度より22人増加して1,184人(男子82人、女子1,102人)となっている。

1教員当たりの園児数は15.1人で全国の14.0人より1.1人多くなっている。

表4 設置者別学級数・教員数等

区分	学級数			教員数(本務者)			園児数/1教員		修了者数 (当該年3月)
	計	公立	私立	計	公立	私立	沖縄	全国	
平成22年度	753	591	162	1,098	822	276	15.7	14.5	13,126
23	757	597	160	1,107	836	271	15.5	14.5	13,186
24	771	612	159	1,144	870	274	15.5	14.5	12,923
25	781	623	158	1,162	883	279	15.3	14.3	13,260
26	803	645	158	1,184	873	311	15.1	14.0	13,251

※設置者別学級数では「0学級」を含む。

2 小学校

(1) 学校数(表5、図6、図7)

学校数は274校（本校273校、分校1校）で、前年度と同数である。

設置者別学校数は、国立1校、公立269校、私立4校となっている。

公立の学校数を学級数別にみると、12～24学級の適正規模校は前年度より2校減少し105校、25～30学級の大規模校は前年より5校増加し、38校となっている。

公立の学級数別学校数を教育事務所に別みると、5学級以下の過小規模校は八重山教育事務所管内の25校が最も多く、次いで国頭教育事務所管内の18校となっている。

また、31学級以上の過大規模校は、中頭教育事務所管内・那覇教育事務所管内・島尻教育事務所管内で3校の計9校となっている。

表5 設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立
平成22年度	(4) 280	1	(4) 276	3
23	(4) 280	1	(4) 275	4
24	(4) 278	1	(4) 273	4
25	(1) 274	1	(1) 269	4
26	(1) 274	1	(1) 269	4

※（ ）内は分校で内数

図6 学級数別学校数（公立）

※（ ）内は構成比（%）

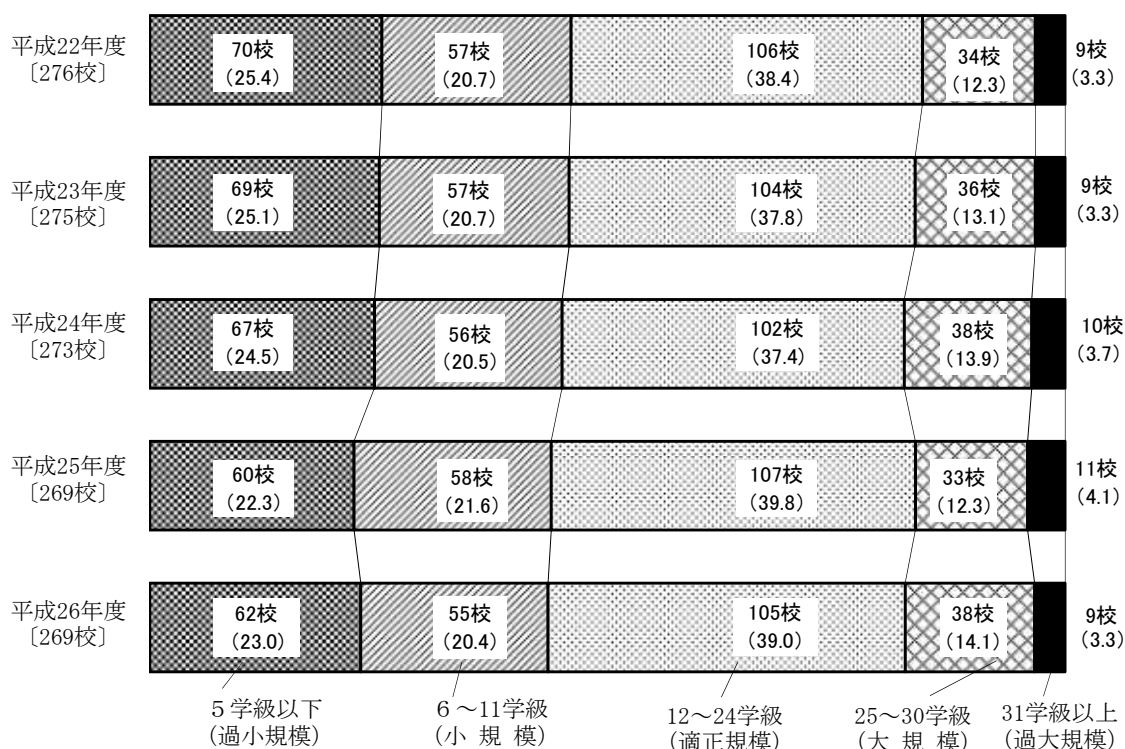
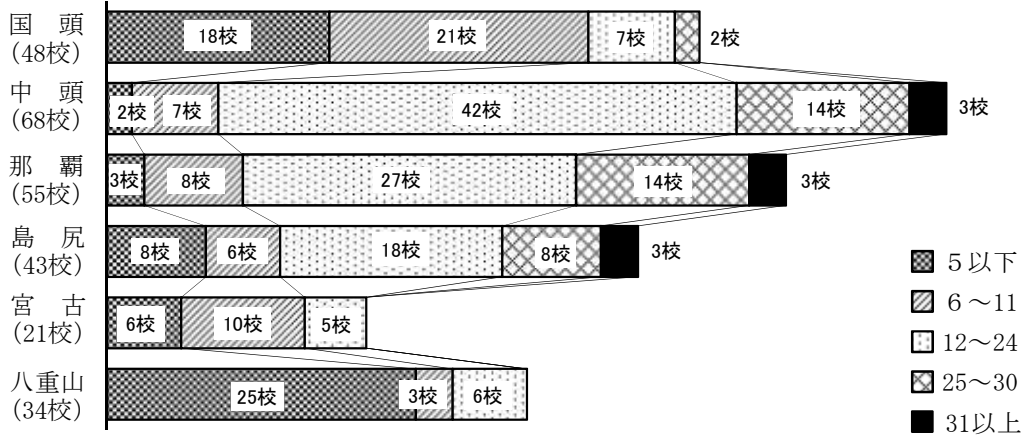


図7 教育事務所別・学級数別学校数（公立）



(2) 学級数 (表6、図8、図9)

学級数は3,897学級で、前年度より13学級増加している。

複式並びに特別支援学級の全体に占める比率は、それぞれ3.5%、11.1%となっており、複式学級の比率は全国を1.6ポイント上回っている。

公立の単式学級を収容人員別にみると、41人以上の学級は6学級となり前年度より5学級増加している。

表6 編制方式別学級数

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	構成比 (%)			
					複式学級		特別支援学級	
					沖縄	全国	沖縄	全国
平成22年度	3,787	3,335	142	310	3.7	2.1	8.2	10.9
23	3,818	3,356	139	323	3.6	2.0	8.5	11.4
24	3,862	3,364	136	362	3.5	2.0	9.4	11.9
25	3,884	3,358	130	396	3.3	1.9	10.2	12.5
26	3,897	3,331	135	431	3.5	1.9	11.1	13.0

図8 収容人員別単式学級数（公立）

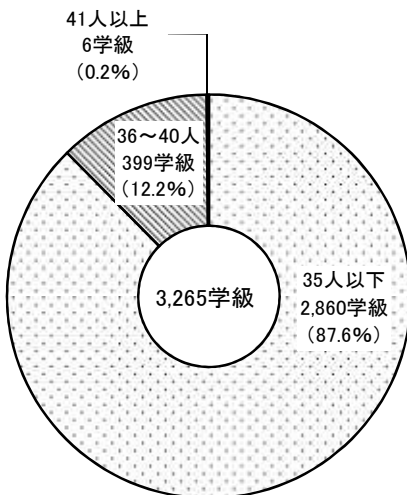
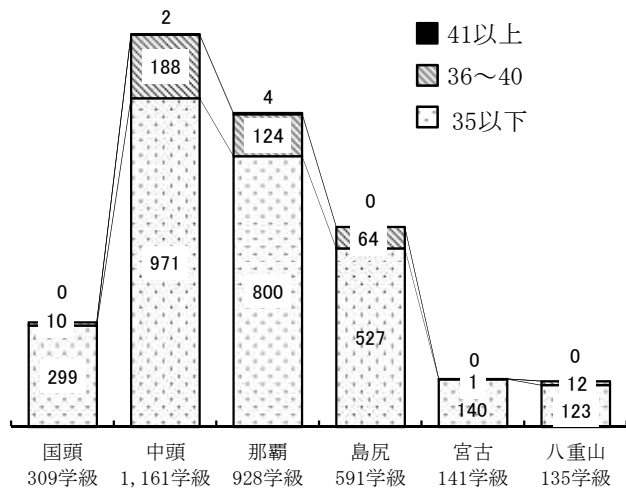


図9 教育事務所別・収容人員別単式学級数（公立）



(3) 児童数(表7、図10、図11、図12、図13)

児童数は98,511人(男子50,569人、女子47,942人)で前年度より402人減少している。

教育事務所別児童数(公立)は、全児童数96,757人のうち中頭教育事務所管内が35,537人(構成比36.7%)で最も多く、次いで那覇教育事務所管内の28,669人(同29.6%)、島尻教育事務所管内の17,795人(同18.4%)と続き、これら3教育事務所で全体の84.7%を占めている。

公立の1学校・1学級・1教員当たりの児童数をみると、本県は1学校359.7人、1学級25.3人、1教員17.0人となっており、いずれも全国の1学校315.3人、1学級24.1人、1教員15.8人より多くなっている。

表7 学年別児童数

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成22年度	100,657	16,303	16,438	16,964	16,992	16,900	17,060
23	100,128	16,406	16,337	16,476	16,997	17,021	16,891
24	99,406	16,076	16,430	16,358	16,501	17,007	17,034
25	98,913	16,594	16,076	16,389	16,352	16,510	16,992
26	98,511	16,760	16,597	16,023	16,352	16,298	16,481

図10 教育事務所別児童数(公立)

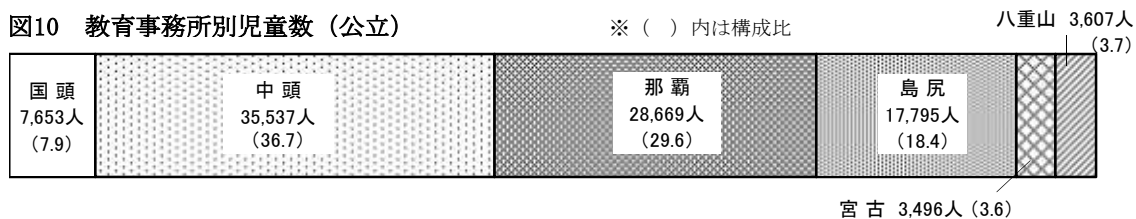


図11 1学校当たり児童数(公立)

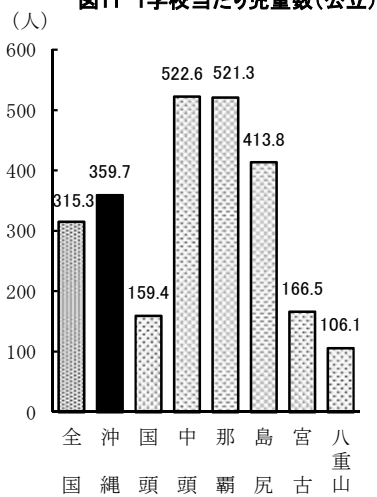


図12 1学級当たり児童数(公立)

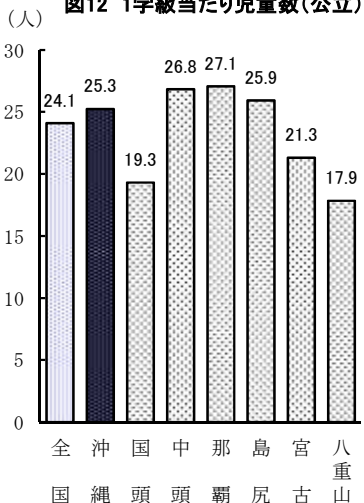


図13 1教員当たり児童数(公立)

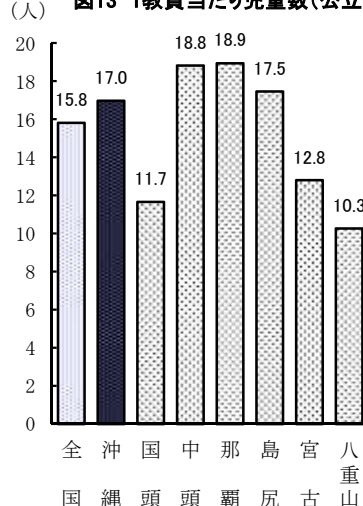


表8 教員数(本務者)

(4) 教員数(表8)

本務教員数は5,816人(男子1,841人、女子3,975人)で前年度より33人増加した。

女子教員の占める比率は68.3%で前年度と同率である。全国の62.4%と比べると

5.9ポイント高くなっている。

区分	計	男	女	女子教員の比率	
				沖縄(%)	全国(%)
平成22年度	5,654	1,730	3,924	69.4	62.8
23	5,668	1,766	3,902	68.8	62.8
24	5,776	1,801	3,975	68.8	62.7
25	5,783	1,831	3,952	68.3	62.5
26	5,816	1,841	3,975	68.3	62.4

3 中学校

(1) 学校数 (表9、図14、図15)

学校数は156校 (本校155校、分校1校) で、前年度より1校減少している。

設置者別学校数は、国立1校、公立149校、私立6校となっている。

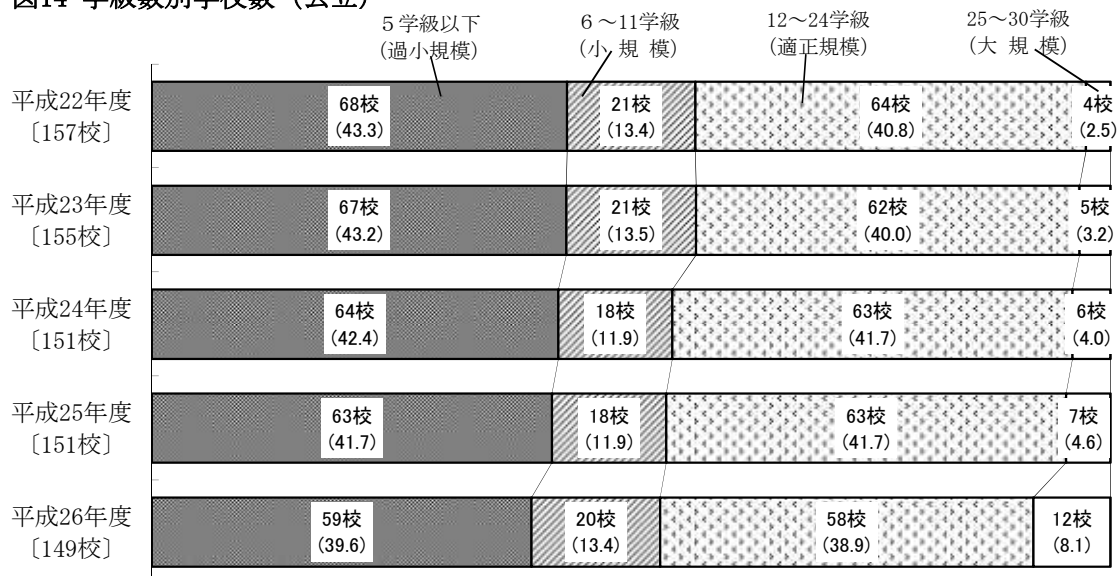
公立の学校数を学級数別にみると、12～24学級の適正規模校は58校で、前年度より5校減少している。

表9 設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立
平成22年度	(1)163	1	(1)157	5
23	(1)161	1	(1)155	5
24	(1)157	1	(1)151	5
25	(1)157	1	(1)151	5
26	(1)156	1	(1)149	6

※ () 内は分校で内数

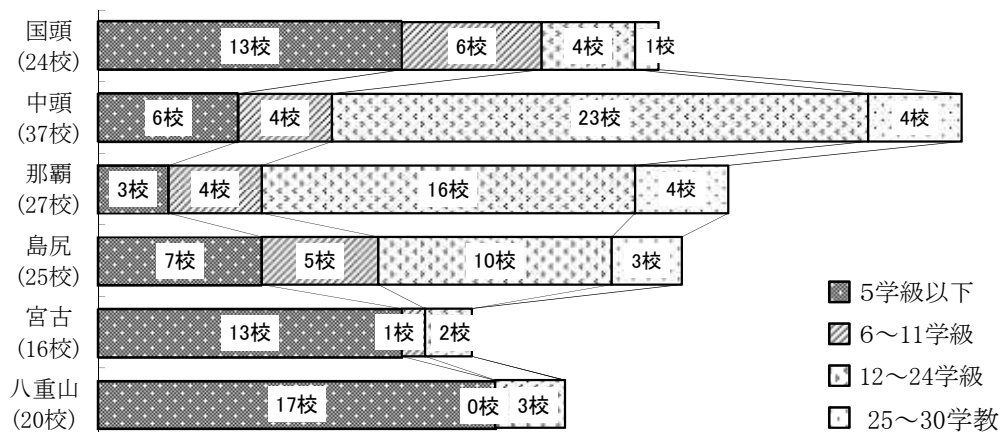
図14 学級数別学校数 (公立)



公立の学級数別学校数を教育事務所別にみると、5学級以下の過小規模校は八重山教育事務所管内の17校が最も多く、次いで宮古教育事務所管内、国頭教育事務所管内の13校となっている。

25～30学級の大規模校は、中頭教育事務所管内・那覇教育事務所管内で4校、島尻教育事務所管内で3校、国頭教育事務所管内で1校の12校となっている。

図15 教育事務所別・学級数別学校数(公立)



(2) 学級数(表10、図16、図17)

学級数は、1,734学級で、前年度より60学級増加している。

複式並びに特別支援学級の全体に占める比率は、複式学級が1.0%で全国より0.9ポイント上回っており、特別支援学級は11.2%で全国より2.2ポイント下回っている。

表10 編制方式別学級数

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	構成比(%)			
					複式学級		特別支援学級	
					沖縄	全国	沖縄	全国
平成22年度	1,640	1,489	17	134	1.0	0.2	8.2	11.3
23	1,661	1,491	20	150	1.2	0.2	9.0	11.7
24	1,651	1,479	17	155	1.0	0.2	9.4	12.1
25	1,674	1,487	17	170	1.0	0.2	10.2	12.7
26	1,734	1,522	17	195	1.0	0.1	11.2	13.4

また、公立中学校の単式学級数を収容人員別に見ると、収容人員41人以上の学級が5学級(構成比0.3%)と、前年度より2学級増加し、36~40人収容の学級数は506学級(同34.8%)と前年度より193学級減少し、収容人員が35人以下の学級数は942学級(同64.8%)と前年度より221学級増加している。

図16 収容人員別単式学級数(公立)

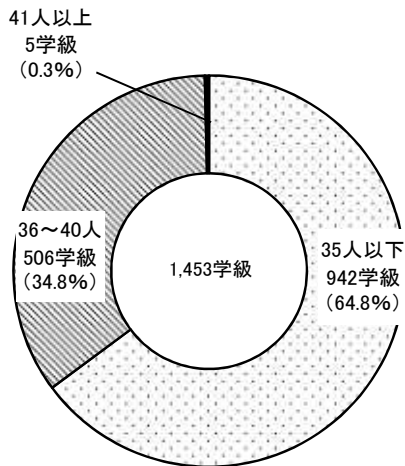
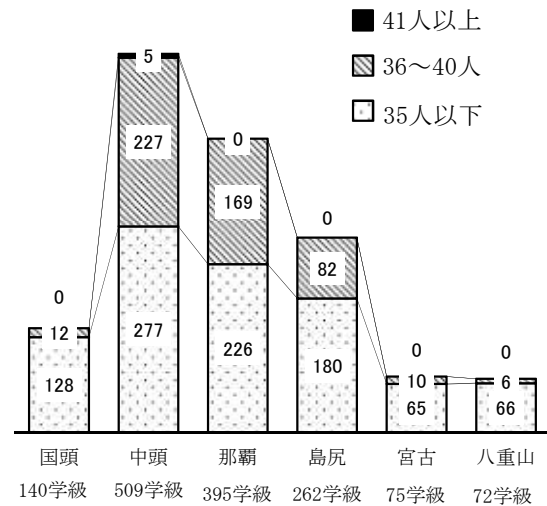


図17 教育事務所別・収容人員別単式学級数(公立)



(3) 生徒数(表11、図18、図19、図20、図21)

生徒数は50,602人(男子25,877人、女子24,725人)で、前年度より103人減少している。

表11 男女別・学年別生徒数

区分	計	男	女	1学年	2学年	3学年
平成22年度	50,657	26,056	24,601	16,630	17,240	16,787
23	50,822	26,037	24,785	16,956	16,627	17,239
24	50,407	25,848	24,559	16,801	16,981	16,625
25	50,705	25,894	24,811	16,929	16,799	16,977
26	50,602	25,877	24,725	16,929	16,899	16,774

教育事務所別生徒数（公立）は、全生徒48,051人のうち中頭教育事務所管内が18,015人（構成比37.5%）で最も多く、次いで那覇教育事務所管内の13,766人（同28.6%）、島尻教育事務所管内の8,680人（同18.1%）と続き、これらの3教育事務所管内で全体の84.2%を占めている。

公立の1学校・1学級・1教員当たりの生徒数をみると、本県は1学校322.5人、1学級28.9人、1教員13.6人となっており、全国の1学校当たり332.5人より少ないが、1教員当たり13.6人とは同率、1学級当たりについては28.1人、と本県が0.8人多くなっている。（図19、図20、図21）

図18 教育事務所別生徒数（公立）

※（ ）内は構成比（%）

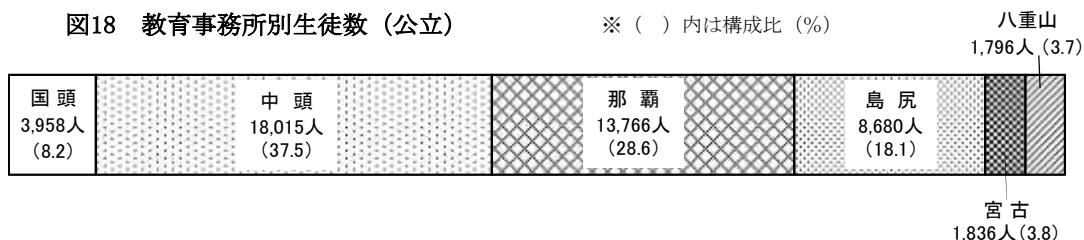


図19 1学校当たり生徒数(公立)

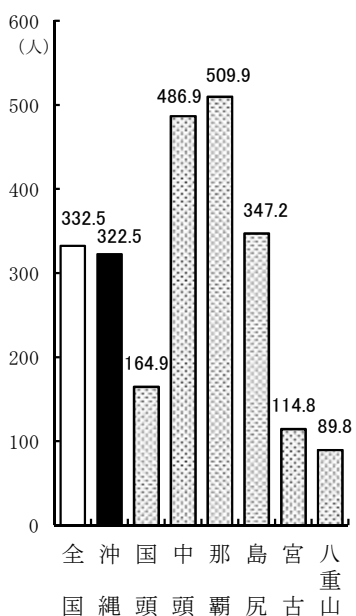


図20 1学級当たり生徒数(公立)

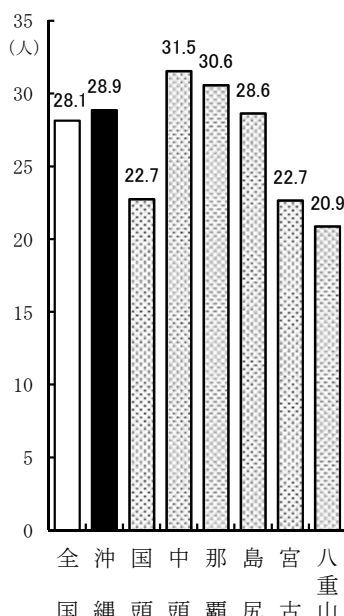
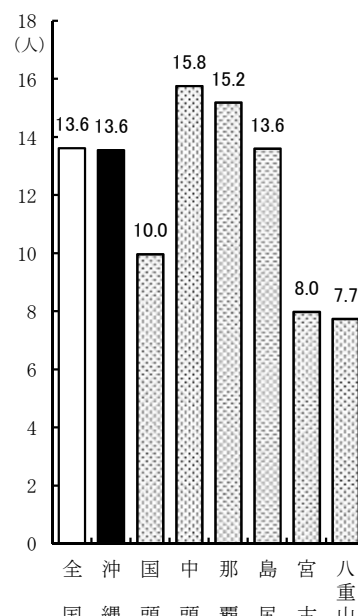


図21 1教員当たり生徒数(公立)



(4) 教員数 (表12)

本務教員数は3,685人（男子1,865人、女子1,820人）で前年度より13人減少している。

女子教員の占める比率は49.4%で前年度より0.5ポイント上回り、全国と比べると6.8ポイント高くなっている。

表12 教員数（本務者）

区 分	計	男	女	女子教員の比率	
				沖縄 (%)	全国 (%)
平成22年度	3,632	1,878	1,754	48.3	41.9
23	3,666	1,895	1,771	48.3	42.1
24	3,637	1,871	1,766	48.6	42.3
25	3,698	1,889	1,809	48.9	42.5
26	3,685	1,865	1,820	49.4	42.6

4 高等学校

a 全日制課程、定時制課程

(1) 学校数 (表13、図22、図23)

学校数は64校で前年度と同数である。

設置者別学校数は、県立が60校（構成比93.8%）、私立は4校（同6.3%）となっており、私立の占める割合は全国平均の26.6%を大きく下回っている。

学校数を課程別にみると、全日制単独校57校、定時制単独校（通信制との併置）が1校、全日・定時の両課程を置く併置校が6校となっている。

表13 設置者別学校数

区分	計				県立				私立
	計	全日	定時	併置	計	全日	定時	併置	全日
平成22年度	64	56	1	7	60	52	1	7	4
23	64	56	1	7	60	52	1	7	4
24	64	56	1	7	60	52	1	7	4
25	64	57	1	6	60	53	1	6	4
26	64	57	1	6	60	53	1	6	4

図22 設置者別学校数の構成比(%)

【沖縄】 【全国】

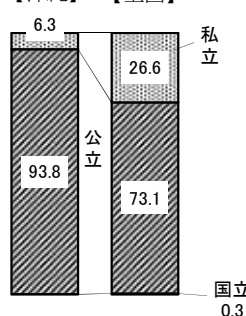
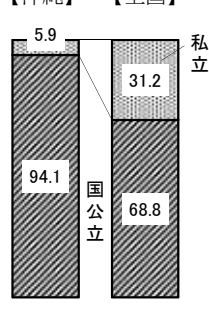


図23 設置者別生徒数の構成比(%)

【沖縄】 【全国】



(2) 生徒数 (表14、表15、図24)

生徒数(本科)は47,354人(男子23,972人、女子23,382人)で前年度より178人(△0.38%)減少している。

全日製の学年別生徒数をみると、1学年は15,421人で前年度より186人の増加、2学年は14,940人で575人の減少、3学年は15,102人で311人の増加となっている。

本科の学科別生徒数をみると、普通科は29,756人で前年度より74人減少している。

なお、普通科にその他の学科(理数科、英語科等)を加えた構成比は69.4%で前年度より増加している。

学科別生徒数(本科)の構成比を全国と比較すると、普通科は全国72.6%に対し、本県62.8%で全国より9.8ポイント下回っている。

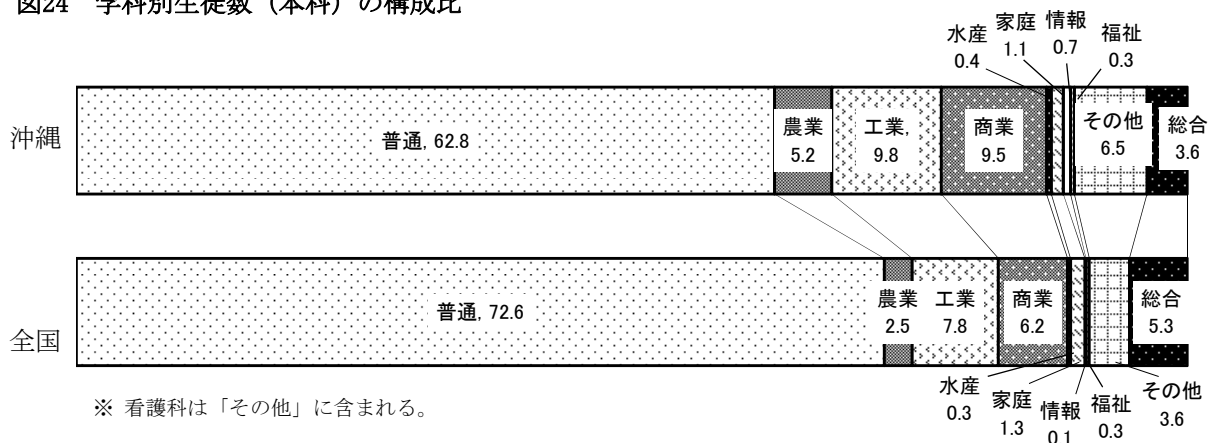
表14 課程別・学年別生徒数

区分	計(本科)			全日制(本科)				定時制(本科)					専攻科
	計	県立	私立	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	4年	
平成22年度	49,028	46,340	2,688	46,942	15,947	15,746	15,249	2,086	608	620	490	368	60
23	48,700	46,006	2,694	46,606	15,615	15,671	15,320	2,094	661	562	548	323	63
24	48,247	45,513	2,734	46,263	15,845	15,261	15,157	1,984	585	556	532	311	61
25	47,532	44,782	2,750	45,541	15,235	15,515	14,791	1,991	586	552	561	292	65
26	47,354	44,562	2,792	45,463	15,421	14,940	15,102	1,891	593	519	495	284	59

表15 学科別生徒数（本科）

区 分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他	総 合
平成22年度	49,028 (100.0)	30,680 (62.6)	2,752 (5.6)	5,026 (10.3)	4,607 (9.4)	247 (0.5)	515 (1.1)	350 (0.7)	218 (0.5)	3,051 (6.2)	1,582 (3.2)
23	48,700 (100.0)	30,448 (62.5)	2,702 (5.5)	4,887 (10.0)	4,618 (9.5)	263 (0.5)	522 (1.1)	347 (0.7)	213 (0.4)	3,091 (6.3)	1,609 (3.3)
24	48,247 (100.0)	30,328 (62.9)	2,558 (5.3)	4,814 (10.0)	4,533 (9.4)	248 (0.5)	502 (1.0)	333 (0.7)	200 (0.4)	3,093 (6.4)	1,638 (3.4)
25	47,532 (100.0)	29,830 (62.8)	2,463 (5.2)	4,655 (9.8)	4,536 (9.5)	232 (0.5)	504 (1.1)	337 (0.7)	194 (0.4)	3,107 (6.5)	1,674 (3.5)
26	47,354 (100.0)	29,756 (62.8)	2,439 (5.2)	4,664 (9.8)	4,495 (9.5)	200 (0.4)	507 (1.1)	320 (0.7)	159 (0.3)	3,095 (6.5)	1,719 (3.6)

図24 学科別生徒数（本科）の構成比



(3) 教員数（表16）

本務教員数は、3,665人（男子2,038人、女子1,627人）で、前年度より31人減少している。

教員数のうち、女子教員の占める比率は44.4%で、全国に比べて13.4ポイント高くなっている。

表16 設置者別教員数（本務者）

区 分	計	県立	私立	男	女	女子教員の比率	
						沖縄(%)	全国(%)
平成22年度	3,841	3,666	175	2,155	1,686	43.9	29.4
23	3,803	3,636	167	2,115	1,688	44.4	29.8
24	3,739	3,594	145	2,065	1,674	44.8	30.3
25	3,696	3,554	142	2,055	1,641	44.4	30.7
26	3,665	3,522	143	2,038	1,627	44.4	31.0

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は4校で、前年度より1校増加している。

公立校は全日制、定時制との併置、私立校は通信制独立校で、設置学科はすべて普通科のみ。

(2) 生徒数

生徒数は4,278人（男子1,682人、女子2,596人）であるが、そのうち実際に1科目以上履修している者は3,685人。

(3) 教員数

本務教員数は81人（男子38人、女子43人）となっている。

5 特別支援学校

(1) 学校数及び学級数 (表17、表18)

学校数は17校（本校15校、分校2校）で前年度より1校増加している。

学級数は601学級で、前年度より21学級増加している。

表17 学校数

区 分	計
平成22年度	(1) 16
23	(1) 16
24	(1) 16
25	(1) 16
26	(2) 17

表18 部別学級数

区 分	計	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部
平成22年度	544	12	213	133	186
23	565	12	221	140	192
24	559	10	221	141	187
25	580	9	222	153	196
26	601	11	230	161	199

※（ ）は学校数のうち、分校の数。

(2) 在学者数 (表19)

在学者数は2,145人（男子1,331人、女子814人）で前年度より69人増加した。

内訳をみると、幼稚部で4人増、小学部で5人増、中学部で29人増、高等部で31人増となっている。

表19 学年別在学者数

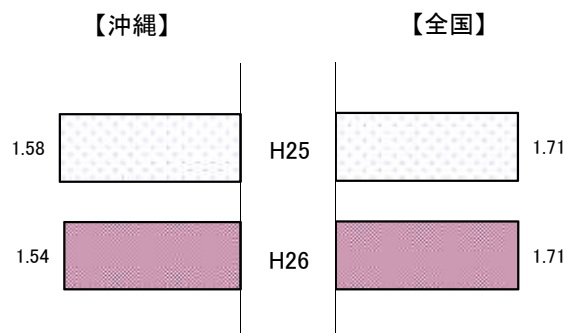
区 分	計	幼 稚 部	小 学 部							中 学 部				高 等 部				
			計	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計	1 年	2 年	3 年	計	1 年	2 年	3 年	専 攻 科
平成22年度	1,910	53	576	94	91	104	101	90	96	432	140	135	157	849	293	284	242	30
23	1,986	50	614	102	99	94	115	107	97	429	147	147	135	893	296	289	283	25
24	2,014	44	633	95	106	101	94	123	114	442	141	151	150	895	299	291	285	20
25	2,076	42	646	111	99	112	101	99	124	477	172	149	156	911	312	291	286	22
26	2,145	46	651	110	112	108	113	105	103	506	173	179	154	942	323	304	291	24

(3) 教員数 (図25)

本務教員数は、1,391人（男子554人、女子837人）で前年度より73人増加している。

1教員当たりの在学者数をみると、1.54人で全国と比較すると、0.17人少ない。

図25 1教員当たり在学者数（人）



6 専修学校

(1) 学校数及び学科数 (表20)

学校数は53校（私立53校）で、前年度と同じ。

学科数は187学科で、そのうち昼間の学科が167学科と全体の89.3%を占めている。

課程別には専門課程（高等学校卒業程度の者を入学させる課程）の学科数が最も多く、次いで高等課程（中学校卒業程度の者を入学させる課程）、一般課程（入学資格を特に限定しない課程）の順になっている。

表20 学校及び課程別学科数

区 分	学 校 数	学 科 数							
		計		高等課程		専門課程		一般課程	
		計	うち 昼間	計	うち 昼間	計	うち 昼間	計	うち 昼間
平成22年度	52	208	191	15	11	190	180	3	—
23	53	196	179	15	10	178	169	3	—
24	53	192	175	20	14	170	161	2	—
25	53	191	168	18	12	173	156	—	—
26	53	187	167	13	8	174	159	—	—

(2) 生徒数・教員数及び職員数 (表21、図26)

生徒数は9,728人（男子4,320人、女子5,408人）で、前年度より151人減少しており、課程別には専門課程が9,219人（構成比94.8%）で最も多く、次いで高等課程の509人（同5.2%）の順になっている。

教員数は本務者が707人で前年度より2人減少し、兼務者は1,516人で前年度より152人減少し、教員数合計では前年度より154人減少している。

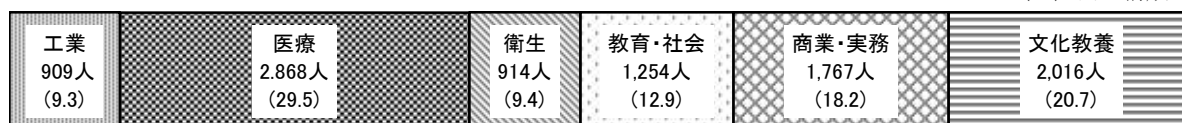
生徒数を分野別にみると、「医療関係」が最も多く2,868人（構成比29.5%）となっており、次いで「文化教養関係」2,016人（同20.7%）、「商業・実務関係」1,767人（同18.2%）の順になっている。

表21 生徒数・教員数（本務・兼務）及び職員数（本務者）

区 分	生 徒 数						教 員 数		職 員 数
	計	男	女	高等課程	専門課程	一般課程	本務者	兼務者	本務者
平成22年度	9,660	4,318	5,342	695	8,917	48	657	1,534	255
23	9,816	4,439	5,377	703	9,090	23	676	1,615	257
24	10,021	4,429	5,592	667	9,342	12	702	1,512	262
25	9,879	4,343	5,536	580	9,299	—	709	1,668	260
26	9,728	4,320	5,408	509	9,219	—	707	1,516	260

図26 分野別生徒数

※（ ）内は構成比



7 各種学校

(1) 学校数及び課程数 (表22)

学校数は39校で、前年度と同数である。

課程数は33課程で前年度より2課程減少した。

表22 学校数及び課程数

区 分	学校数	課程数
平成22年度	38	28
23	38	35
24	38	33
25	39	35
26	39	33

(2) 生徒数・教員数及び職員数 (表23、図27)

生徒数は1,332人(男子630人、女子702人)

で前年度より168人減少しており、修業年限別に

みると修業年限1年未満の課程の生徒数が

593人(構成比44.5%)、修業年限1年以上の

課程は739人(同55.5%)となっている。

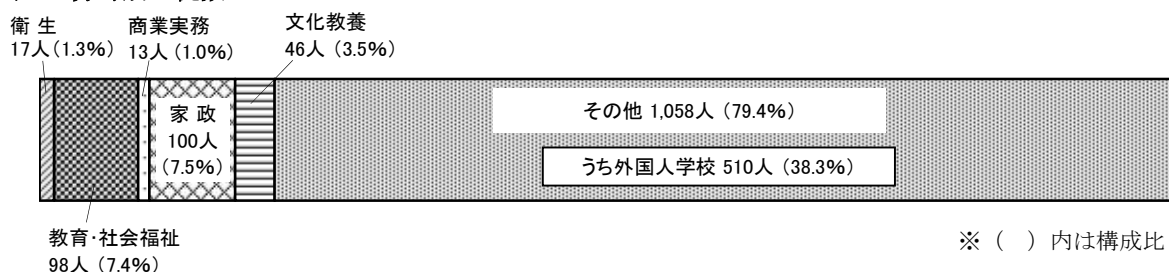
教員数は本務者が140人で前年度より4人増加している。

生徒数を分野別にみると、「その他」の分野が1,058人(構成比79.4%)と最も多く、次いで「家政関係」、「教育社会福祉関係」となっている。また課程別では「その他」の分野の「外国人学校」が510人(構成比38.3%)と最も多くなっている。

表23 生徒数・教員数(本務・兼務)及び職員数(本務者)

区 分	生 徒 数							教 員 数		職 員 数
	計	男	女	修業年限 1年未満 の課程	修業年限 1年以上 の課程	昼の課程 の生徒数	他の課程 の生徒数	本務者	兼務者	本務者
平成22年度	1,416	612	804	777	639	572	844	115	95	49
23	1,477	651	826	838	639	618	859	133	87	67
24	1,342	621	721	687	655	601	741	135	86	66
25	1,500	719	781	671	829	756	744	136	94	58
26	1,332	630	702	593	739	665	667	140	93	65

図27 分野別生徒数



《 卒業後の状況調査 》

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数 (表24)

平成26年3月の中学校卒業生総数は16,978人(男子8,620人、女子8,358人)で前年より343人増加している。状況別にみると「高等学校等進学者」は16,261人(男子8,152人、女子8,109人)で前年より294人増加、「専修学校(高等課程)進学者及び(一般課程等)入学者」は43人(男子14人、女子29人)で前年より20人減少している。「就職者」(進学者のうち就職している者は含まない)は112人(男子94人、女子18人)で前年より4人増加し、「左記以外の者」は541人(男子344人、女子197人)で前年より63人の増加となっている。

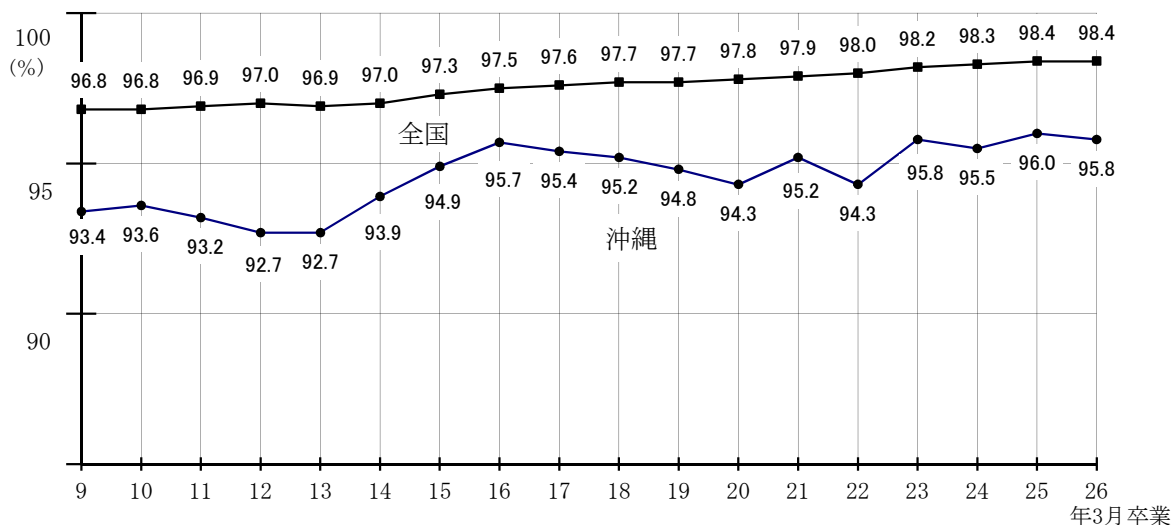
表24 状況別卒業生数

区分	卒業生総数	A 高等学校等進学者	B 専修学校高等課程進学者	C 専修学校一般課程等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者(左記A~Dを除く)	F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	左記のA, Bのうち就職している者(再掲)	
									Aのうち	Bのうち
平成22年3月	17,456	16,455	84	23	22	121	751	—	1	—
23	16,756	16,054	51	13	29	91	516	2	—	—
24	17,248	16,480	68	8	17	119	556	—	—	—
25	16,635	15,967	55	8	19	108	478	—	—	—
26	16,978	16,261	27	16	19	112	541	2	—	—

(2) 進学状況 (図28、表25)

高等学校等進学率(卒業生総数のうち高等学校等進学者の占める比率)は前年より減少し95.8%(男子94.6%、女子97.0%)となり、全国の98.4%(男子98.1%、女子98.7%)より2.6ポイント下回っている。高等学校等への入学志願率(卒業生総数のうち高等学校等への入学志願者の占める比率)は前年より減少し96.3%(男子95.4%、女子97.3%)となり、全国の95.1%(男子94.0%、女子96.2%)を1.2ポイント上回った。

図28 高等学校等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{高等学校等進学者数}}{\text{中学校卒業生総数}} \times 100$$

表25 九州各県の高等学校等進学率・就職率（％）

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	97.7	97.5	99.0	99.0	98.9	97.9	98.7	95.8	98.4
就職率	0.5	0.6	0.3	0.2	0.4	0.6	0.5	0.7	0.4

(3) 就職状況 (表26、図29、図30)

就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は112人（男子94人、女子18人）で、前年より4人増加した。就職率（卒業生総数のうち就職者総数の占める比率）は前年より0.1ポイント上回り0.7%（男子1.1%、女子0.2%）となり、全国の0.4%（男子0.6%、女子0.2%）を0.3ポイント上回った。

就職者を県内・県外別にみると、県内就職者数は101人で前年より1人増加し、県外就職者数は11人で前年より3人増加している。また産業別には、第一次産業11人（構成比9.8%）、第二次産業66人（同58.9%）、第三次産業25人（同22.3%）となっている。

表26 産業別就職者数

区分	計	第1次	第2次	第3次	その他
計	112	11	66	25	10
男	94	9	66	11	8
女	18	2	—	14	2

図29 就職者の産業別構成比（％）

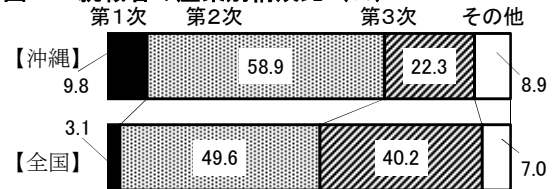
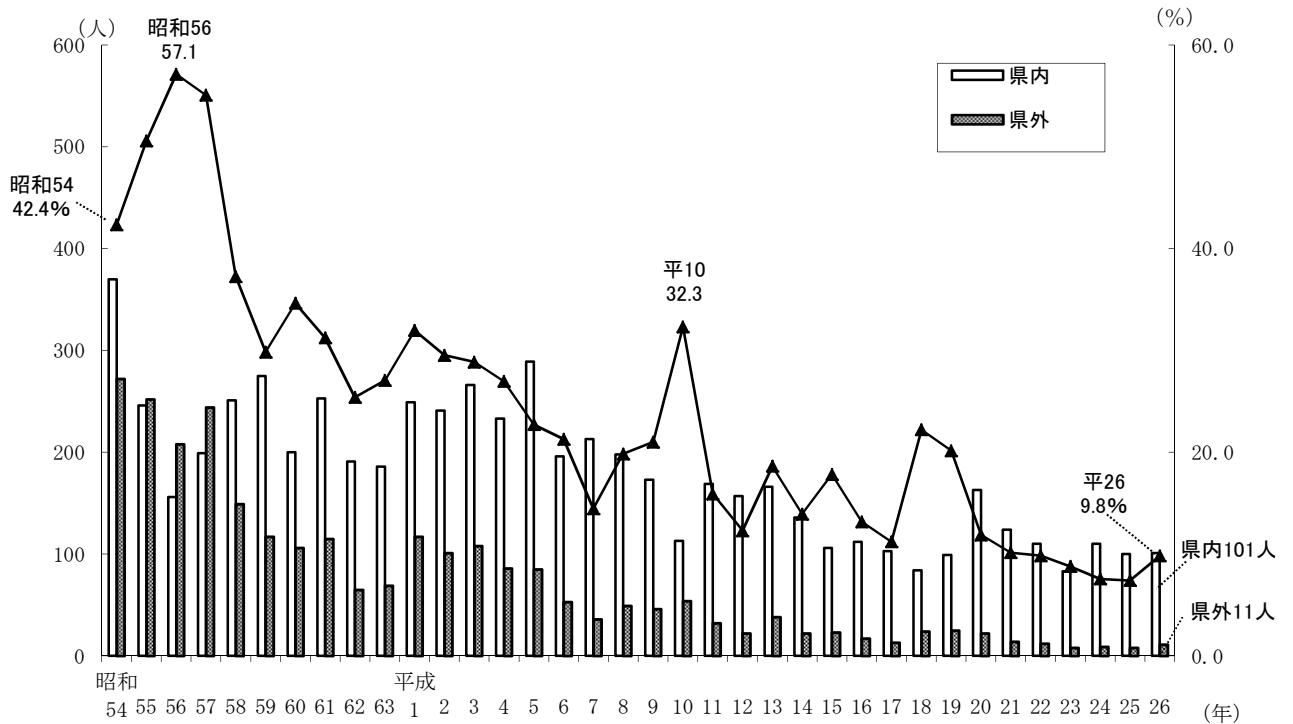


図30 県内・県外就職者の推移



2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表27）

平成26年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は14,649人（男子7,353人、女子7,296人）で、前年より321人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,523人（構成比37.7%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,713人（25.3%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）2,419人（同16.5%）、「左記以外の者」2,129人（同14.5%）、「専修学校（一般課程等）入学者」386人（同2.6%）、「公共職業能力開発施設入学者」263人（同1.8%）、「一時的な仕事に就いた者」216人（同1.5%）、「死亡・不詳」0人（同0.0%）の順となっている。

表27 状況別卒業生数

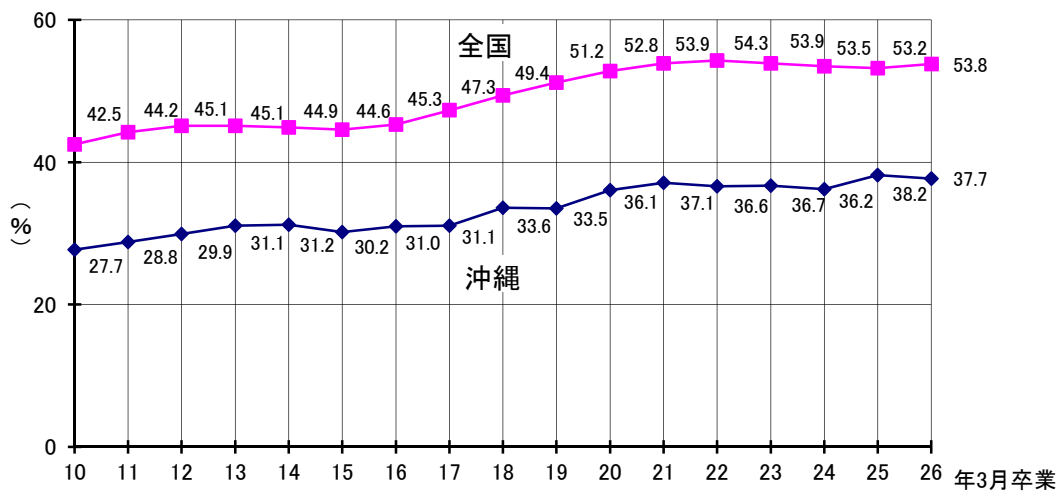
区分	卒業生総数	A	B	C	D	E	F	G	H	左記のA, B, Cのうち就職している者(再掲)			
		大学等進学者	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳	Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち
平成22年3月	15,535	5,686	4,178	254	283	1,988	361	2,785	-	3	46	-	-
23	15,015	5,514	3,744	598	271	2,081	382	2,424	1	3	49	8	2
24	15,171	5,487	3,903	487	221	2,022	297	2,754	-	2	27	11	-
25	14,970	5,723	3,953	354	244	2,235	198	2,263	-	1	45	1	-
26	14,649	5,523	3,713	386	263	2,419	216	2,129	-	3	39	1	1

(2) 進学状況（図31、表28）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より0.5ポイント下回り37.7%（男子36.9%、女子38.5%）となっており、全国の53.8%（男子51.5%、女子56.1%）より16.1ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より1ポイント減の46.1%（男子45.6%、女子46.6%）となり、全国の60.2%（男子60.4%、女子60.1%）を14.1ポイント下回っている。

図31 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表28 九州各県の大学等進学率・就職率 (%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	53.1	42.0	43.5	45.1	45.5	43.5	41.0	37.7	53.8
就職率	17.6	32.2	29.5	25.0	26.5	29.1	27.7	16.8	17.5

(3) 就職状況 (表28、表29、表30、図32、図33、図34、図35)

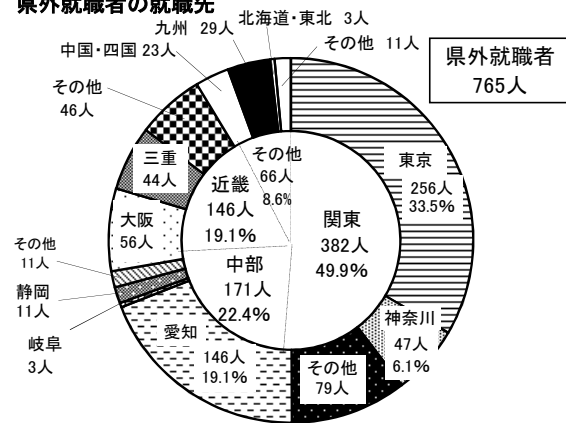
就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は2,463人（男子1,425人、女子1,038人）で前年より181人増加、就職率（卒業生総数のうち就職者総数の占める比率）も前年より1.6ポイント上回って16.8%（男子19.4%、女子14.2%）となり、全国の17.5%（男子21.1%、女子13.9%）を0.7ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,698人、県外就職者が765人で、県外就職率は31.1%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の256人が最も多く、県外就職者のうち33.5%を占め、次いで愛知の146人となっている。

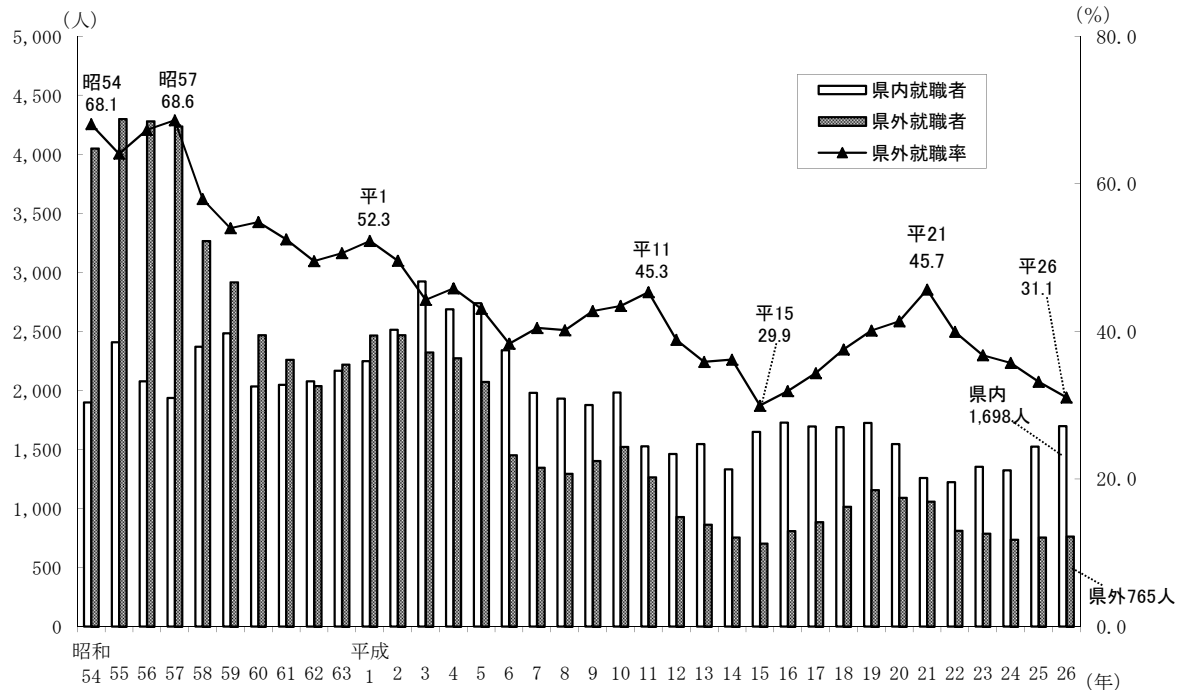
地区別でも関東の382人が最も多く、北海道・東北はわずか3人となっている。

図32 県外就職者の就職先



県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より173人増加、県外就職者は8人増加となっている。

図33 県内・県外就職者の推移



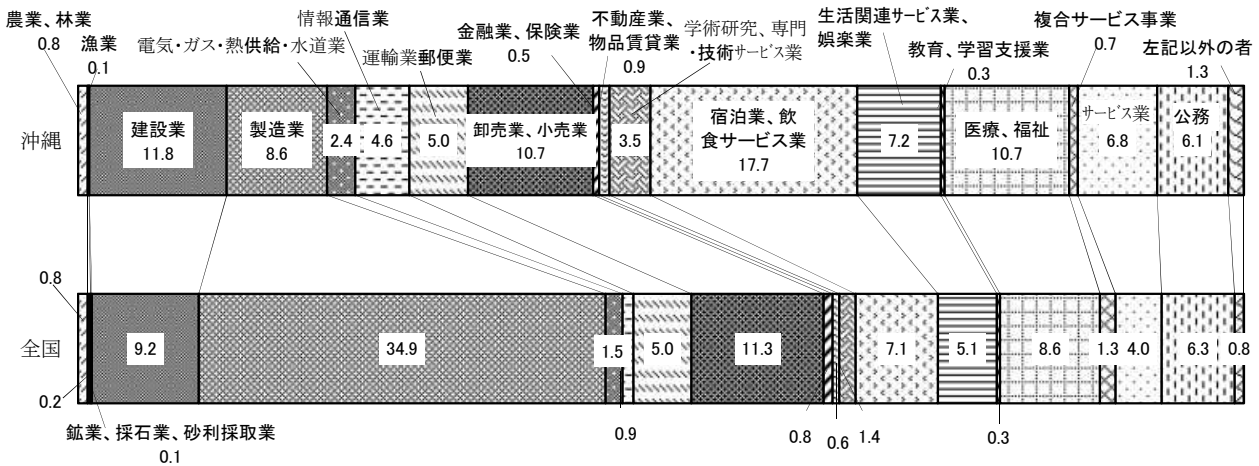
就職者を産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」が437人（構成比17.7%）と最も多く、次いで「建設業」290人、「卸売・小売業」264人、「医療・福祉」263人、の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比34.9%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」と続いている。

表29 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、採砂業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外の者
計	2,463	20	3	1	290	212	60	114	124	264	13	22	86	437	177	8	263	18	168	150	33
男	1,425	18	3	1	278	173	56	47	98	108	—	13	71	173	67	4	72	5	84	135	19
女	1,038	2	—	—	12	39	4	67	26	156	13	9	15	264	110	4	191	13	84	15	14

図34 産業別就職者の構成比（%）



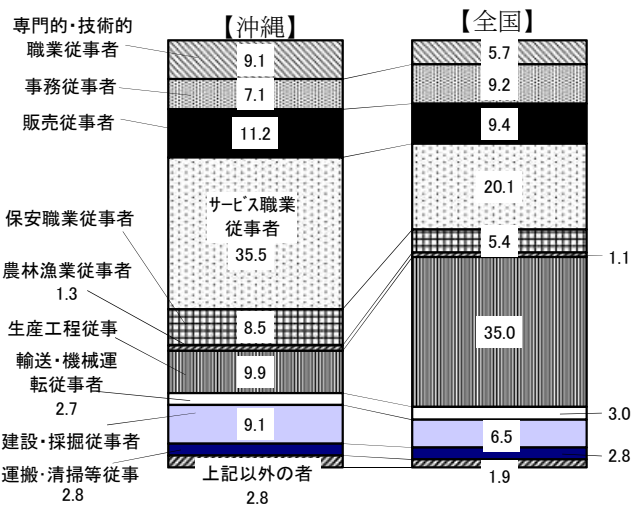
就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が875人（構成比35.5%）と最も多く、次いで「販売従事者」277人、「生産工程従事者」244人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比35.0%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表30 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,463	1,425	1,038
専門的・技術的職業従事者	224	176	48
事務従事者	174	41	133
販売従事者	277	105	172
サービス職業従事者	875	327	548
保安職業従事者	209	137	72
農林漁業従事者	32	28	4
生産工程従事者	244	211	33
輸送・機械運転従事者	67	66	1
建設・採掘従事者	224	221	3
運搬・清掃等従事者	68	61	7
上記以外の者	69	52	17

図35 職業別就職者の構成比



3 特別支援学校卒業生

a 中学部卒業生

(1) 卒業生数、進学及び就職状況 (表31)

平成26年3月の特別支援学校中学部の卒業生総数は154人で、前年より8人増加している。

「高等学校等進学者」は153人で、進学率は99.4%であった。

表31 進路別卒業生数 (中学部)

区 分	卒業生 総 数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 等入学者	C 公共職業能 力開発施設 等入学者	D 就職者	E 左記以 外の者	F 死亡・ 不 詳	左記Eのう ち社会福祉 施設等入所 者 (再掲)	高等学校 等進学率 (%)	就職率 (%)
平成22年3月	149	149	—	—	—	—	—	—	100.0	—
23	158	156	—	—	—	1	1	—	98.7	—
24	135	132	—	—	—	3	—	1	97.8	—
25	146	145	—	—	—	1	—	—	99.3	—
26	154	153	—	—	—	1	—	—	99.4	—

b 高等部卒業生

(1) 卒業生数、進学及び就職状況 (表32)

平成26年3月の特別支援学校高等部の卒業生総数は269人で、前年より13人減少している。

そのうち「大学等進学者」は5人で前年より1人増加、就職者は49人で前年より15人減少している。

表32 進路別卒業生数 (高等部)

区 分	卒業生 総 数	A 大学等 進学者	B 専修学校 等入学者	C 公共職業能 力開発施設 等入学者	D 就職者	E 左記以 外の者	F 死亡・ 不 詳	左記Eのう ち社会福祉 施設等入所 者 (再掲)	大学等 進学率 (%)	就職率 (%)
平成22年3月	266	4	—	8	46	207	1	199	1.5	17.3
23	240	5	1	6	45	183	—	175	2.1	18.8
24	271	4	1	4	47	215	—	211	1.5	17.3
25	282	4	—	8	64	204	2	188	1.4	22.7
26	269	5	1	5	49	205	4	204	1.9	18.2